

No	提 案 名	提案団体名	
		代表者氏名	所 属
○	宇都宮市と大学の架け橋を —学生による生活情報局の設置とスマートフォンアプリの活用—	宇都宮大学国際学部中村研究室チーム B ¹	
		山内 翔太郎	宇都宮大学 国際学部
		指導教官 氏 名	中村 祐司

1 提案の要旨

宇都宮市内在住の大学生がより深く地域を知り、地域のなかでより充実した暮らしを送れるような環境に関して、特に「市から発信される情報」に焦点を絞り、提案をまとめる。提案の目標としては「市の情報に大学生がアプローチする意識づくり」である。そこで以下の二点に視点をむける。一つ目は世代毎に情報入手の仕方に対する認識が違うことを明らかにし、現代の大学生にあった情報提供を行うことである。情報の伝達・収集における行政と大学生の間に生じる認識の差をなくすことが目標である。二つ目は現代の大学生にあった情報提供を行うことで、大学生が市が発信する情報に敏感になり、自ら情報を取りに行くという行動に移すきっかけづくりをすることである。市の情報を大学生が、市と連携しアドバイスをもらいつつ、大学生のフィルターを通して伝えることによって、学生目線の情報となり、以前より大学生にとって触れやすい市の情報になる。ここでの市の情報は、大学生がほしいものだけではなく、市が伝えたい情報も大学生に伝わりやすくしたものにする。

提案目標を掲げるにあたって、宇都宮市の「情報」をめぐる現状として行政側と大学生側、両者の視点から宇都宮市の現状を分析した。まず行政側の現状は、市が情報発信をしているにもかかわらず大学生の地域のイベント・行事への参加状況が悪いことである。一方、大学生側は行政の情報についてあまり知らないだけでなく、情報入手の方法すら知らないのが現状である。実際に、アンケート調査や聞き取り調査を行ったところ、結果として次の三つの問題点が浮上した。

一つ目は大学生が行政からの情報を受け取れていない状態にあること。二つ目は大学生が行政からの情報収集の手段を知らないこと、三つ目は大学生の市への興味・関心が薄いことである。これらの三つの問題点についてさらに詳しく調査し、解決策を考案していく。

大学生の視点から、市から大学生への新たな情報伝達手段、または大学生が進んで市の情報を取りにいこうとする新たな環境作りについて考えたところ、大学内に市と大学が連携した施設を設けること、宇都宮市のくらしの情報が詰まったスマートフォンアプリの開発をすることを私たちの提案内容のテーマとした。宇都宮市が発信するくらしの情報が詰まったスマートフォンアプリは大学生の大半はスマートフォンを利用していることから、ホームページにアクセスしなくてもスマートフォンアプリをダウンロードするだけで簡単に市の情報と大学生をつなげる役割を果たすと考えられる。そして簡単に市の情報に大学生が触れることのできるツールを作ることで、大学生が市の情報に興味関心が薄いという現状を改善したい。

2 提案の目標

現代の大学生には自ら情報を取りに行くという意識が欠如しているものが多い。そのため市は情報を多く発信しているにもかかわらず、大学生はそれを得ることができていない。その現状を改善するために、大学構内に市と大学が連携した施設を設けるといった新たな情報提供手段を導入することで市の情報と大学生との距離を縮める。そうすることで大学生に情報を自ら取りに行くという意識の向上を目指す。

3 現状の分析と課題

3-1. アンケートの実施

宇都宮市内に居住している大学生を対象にインターネット上でアンケート²を行い、市からの情報の利用状況や、新聞の購読の有無などを調査した。形式としては、Google フォームを用い、平成 26 年 10 月 20 日～24 日にかけて回答を募り、集計した。

○大学生に対するアンケート○

Q1.あなたの性別を教えてください。

Q2.あなたの年齢を教えてください。

Q3.あなたの住んでいるところを教えてください。

Q4.あなたの居住形態を教えてください。

Q5.あなたは新聞を購読していますか。

Q6.市が発信している情報を利用することはできていますか。

Q7.どこでその情報を得ていますか。

Q8.普段あなたは情報を何から得ていますか。(3つまで選択)

図 1 大学生に対するアンケート質問事項

対象：宇都宮市内に居住している大学生 76 人

(1) 市からの情報源

市からの情報を利用している大学生：31 人

市の広報：11 人 HP：6 人

回覧板：5 人 Twitter：5 人 口コミ：4 人

アンケート調査の結果、宇都宮市内に居住している大学生のうち市からの情報を利用しているのは 76 人中 31 人と全体の約 4 割とわかった。情報源としては「市の広報」が最も多く 11 人となった。これは市の情報を利用している大学生のうち 35%が「市の広報」を市からの情報源としていることを示している。次に多かったのが「ホームページ」である。「ホームページ」を情報源としている大学生は 6 人

と、19%の大学生が市の HP を利用していることがわかる。他の情報源としては回覧板、新聞、Twitter、口コミ、ビラという回答があったが、回覧板や新聞を情報源としているのは宇都宮市内の親と同居している大学生がほとんどであり、市外や県外出身の大学生は 1 人暮らしをしているという学生が大半を占めることから、新聞の購読だけでなく回覧板も入手できていないのが現状である。また問題点としては多くの大学生が使用している Twitter を宇都宮市が情報発信に利用しているにもかかわらず、大学生の多くがその存在を知らないこと

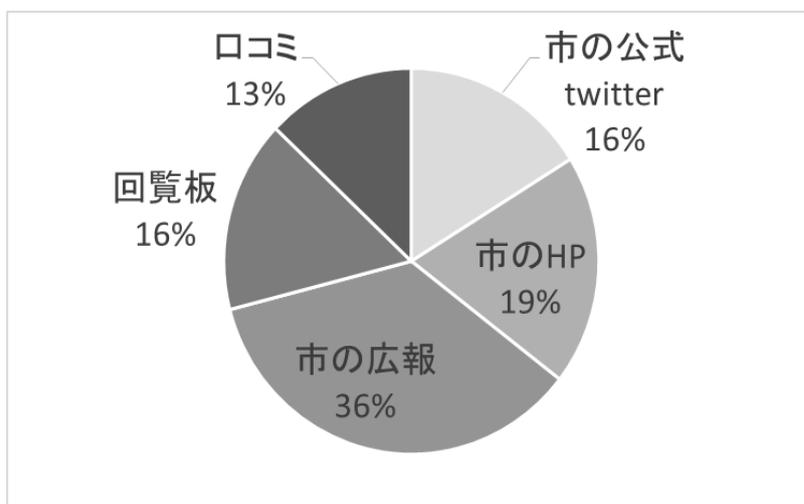


図 2 大学生 市からの情報源

と、19%の大学生が市の HP を利用していることがわかる。他の情報源としては回覧板、新聞、Twitter、口コミ、ビラという回答があったが、回覧板や新聞を情報源としているのは宇都宮市内の親と同居している大学生がほとんどであり、市外や県外出身の大学生は 1 人暮らしをしているという学生が大半を占めることから、新聞の購読だけでなく回覧板も入手できていないのが現状である。また問題点としては多くの大学生が使用している Twitter を宇都宮市が情報発信に利用しているにもかかわらず、大学生の多くがその存在を知らないこと

である。その他にも Twitter の内容としては大学生の興味をそそらない、印象に残るものもがないなどの意見も聞かれた。

(2) 新聞の購読有無

新聞を購読している大学生：16人

自宅：13人

一人暮らし：3人

アンケート調査の結果、宇都宮市内に居住している大学生で新聞を購読しているのは 16/76 人と全体の 21% である。そのうち自宅生は 13 人であり、新聞を購読している学生のうちの 81% となった。一方、一人暮らしの学生は 3 人であり、新聞を購読している学生のうち 18% となった。この結果から親と同居している大学生は家族が新聞を定期的にとっている環境下

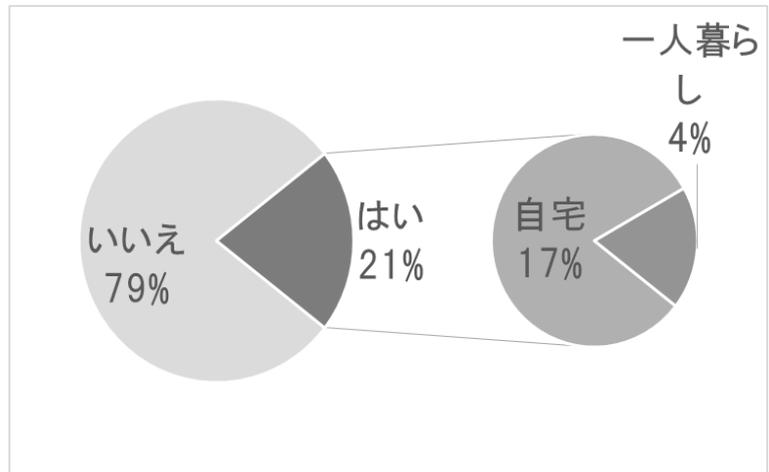


図 3 新聞の購読有無

にあることから新聞を購読しやすい状況にあると考えられる。一方、一人暮らしの大学生は新聞を購読している者は圧倒的に少なく、購読していない者は大学の図書館に置いてある新聞を読むという方法を取っている。1 か月約 3,000 円を払って新聞を取るか、あるいは図書館まで足をはこんで新聞を無料で読むかの選択を迫られたとしたら、学生の多くは新聞を購読しない、日常的に新聞を読まないという選択肢を取ることが考えられる。この結果と市からの情報源に関するアンケート調査の結果を踏まえると、大学生の大半は新聞の購読をしておらず、そのため市からの情報を入手しづらい環境下にあると考えられる。

3-2. 学生へ聞き取り調査

アンケートと同時に、宇都宮大学に在学している各学部 計 16 名（国際学部、教育学部、農学部、工学部の一年生から四年生まで）に聞き取り調査を行った。その結果以下の四点について分かった。

まず一つ目は、宇都宮市に住民票を移している学生はほとんどいないということである。宇都宮市にはそれほど愛着を感じてないが、関東圏にあり、ほどよい中核都市として発展して好感をもっているという回答が多い傾向にある。

二つ目は、自宅生以外で新聞を定期購読している学生はほとんどいないということである。図書館などで不定期に新聞を読むことはあるというものもいたが、新聞を取っていないため折り込みの広報は手に入れることはできていない。実際、自宅生以外で宇都宮市の広報を入手しているものはいなかった。また見ていないそのことにも不便さを感じていなかった。

三つ目は、市から得たい情報としては、イベント（講演会含む）、天気、時刻表などが多く挙げられたことだ。生活に根付いた情報を大学生も必要としていることが分かる。

四つ目は、大学生の市の情報に限らない、日常の情報収集の手段としては、圧倒的に PC やスマートフォンを使うという回答が多かった。また友人や SNS のつながりでの知り合いからという「人」からの情報というのもあった。

以上のことより、大学生は宇都宮に住民票を移していないこともあり、納税、健康診断、予防接種、夜間診療などの保健医療情報など一般市民が主に広報によって得ている情報を必要としないことから、「市」からの情報に無関心なのかもしれないと考えられる。

3-3. 第46回市政に関する世論調査の分析³

宇都宮市では宇都宮市全地域を対象にした市政に関する世論調査が平成25年7月4日～7月26日に第46回目が行われた。この調査の目的は市民が市政についてどのように考えているかを統計的に把握し市政運営上の基礎資料とすることが目的であった。その中でも宇都宮市への感じ方についての質問に焦点をあてる。私たちがアンケート調査を行った大学生のほとんどは宇都宮市に住民票を移していなかった。それに対して、市政に関する世論調査は住民票が宇都宮市にある人が対象とされている。

「①宇都宮市を好きですか。それとも嫌いですか。」という問いに関して、性・年齢別で見ると好きと答えているのは70歳以上の女性が最も多く93.6%で、次いで50歳代の男性が92.5%であるのに対し、嫌いと答える割合は全体的に見ると少ない割合だが、その中でも20歳代男性と20歳代女性が最も多かった。ここで出ている20歳代というのはまさに私たちがターゲットとしている若者、大学生のことであると考えられる。

この結果から、50歳代、70歳代が自分の住んでいる市に対してプラスのイメージを持っているということは長い間住み続けている人たちが言うことであるので、間違いなく市は魅力を持っており、一方マイナスのイメージを持っている20歳代はその魅力に気づいていないと考える。

次に「②宇都宮市の好きだと思うところをあげてください。」という問いに関して好きと答えた人の理由としては、自然災害の少なさが半数を超えていた。質問①と照らし合わせると、長く宇都宮市に住んでいる人が答える結果として当然のように感じ、また20歳代がその魅力に気づきにくいのは納得がいく。20歳代からしてみれば、イベントが多い、買い物がしやすい等の表立った魅力にしか目が向けられないが、将来を考えてそこに定住するとなれば、自然災害の少なさ等の魅力はかなり大事なものだと感じる。私たちがターゲットとしている大学生が、たとえ大学を卒業し宇都宮市から出て行ったとしても、宇都宮市が定住しやすい街だということを知っていれば、戻ってくる可能性も上がる。

最後に「③宇都宮市の嫌いだと思うところをあげてください。」という問いでは、街に活気がないと交通関係に不満があるという答えが多い。街に活気がないと答えた人は70歳代女性、60歳代女性、50歳代女性が続き、これは商店街の廃れによるものだと考える。これには改善の余地があり、私たちの事業により、たとえ一過性だとしても若者がイベント情報を入手しやすい環境にすれば、若者が街や商店街に繰り出すきっかけとなり、現状よりも少しは活気づくということも狙えるのではないだろうか。

また、世論調査にある広報媒体の活用状況について分析する。広報うつのみやの入手方法としては新聞折り込みで自宅に届いているのが最も多かった。また希望者には送付で自宅に届けている。しかしアンケートの回答者は年齢層が偏っており、私たちが対象としている大学生に届いているかどうかは不明である。

広報うつのみやを入手していると答えた人がどの程度広報うつのみやを読んでいるかという質問に対しては、ざっと読む人が最も多く、次いで関心のあるところだけ読むという回答が多かった。広報うつのみやにはぜひ市民に知ってほしい情報が多く載っているのに、じっくり読む人の割合が少ないのは非常にもったいないことである。

広報うつのみやを入手しない理由としては、入手方法を知らないが最も多く、次に特に必要でないためであった。しかし特に必要でないためと答えた人はおそらく、詳しく広報紙を読んだことがないため、せっかく手に入れられているのに気づかないという状況にある。

3-4. 広報広聴課への聞き取り調査⁴

次に、宇都宮市の広報についてより調査するために、宇都宮市役所の広聴広報課へ聞き取り調査を行った。(※図4参照)

○宇都宮市役所 広報広聴課への聞き取り○							
Q	市が広報（広報うつのみや等）において特に対象としている、重要視している年齢層はありますか。						
A	広報紙は、全ての市民を対象としているもので、年齢層、健全者・障がい者等に関わらず、読みやすく伝わりやすい情報提供を心掛けている。						
Q	一般的な広報の他に特定の年齢層に重点を絞って発信しているものはありますか。						
A	広報広聴課では、特定の年齢層に絞った広報は行っていない。しかし、教育委員会では保護者や生徒に向けた情報発信や障害学習講座の情報などを発信したり、福祉部門では高齢者や障がい者向けの福祉情報を発信したりするなど、対象者ごとに必要な情報を発信している。						
Q	市の広報において特に重点を置いている分野はありますか。						
A	時節毎に、特に重点を置いた記事は「特集」「ミニ特集」という形で特集ページを設けている。						
Q	市の認識としては広報は若者世代にも伝わっていると考えていますか。						
A	広報紙は、新聞による折り込みと、郵送希望者に対する郵送に配達しており、184,700部（平成26年11月号）発行している。これは、本誌の世帯数が約22万世帯であることからすると、約84%の配布率となる。その他、市のホームページによる掲載と、視覚障がい者向けの点字広報・声の広報を行っている。						
Q	新聞の折り込みとは別に個別で「広報うつのみや」を取り寄せている人はどの程度いますか。						
A	希望者に対し、郵送により約1万部配達している。						
Q	市政に関する世論調査が行われていますが、それを踏まえて改善された点はありますか。						
A	今年の調査で、広報紙の発行日（現状では、毎月1日を原則発行日としている）を再検証するため、意見を聞いた。結果として、現在と同じ発行日は変えない。						
Q	twitterやFacebookページ（ミヤリ）はどのような目的で開設、運営されていますか。						
A	twitterは、「より多くの市民に市政情報を伝えるための市ホームページへの誘導」と、「災害時の情報伝達手段の確保」を目的にしている。市の公式Facebookについては開設していない。ミヤリのFacebook・twitterについては、ミヤリとその活動を通して市のPRを目的に開設している。						
Q	twitterやFacebookの運営は誰が行っていますか。						
A	市職員で行っている。						
Q	住民向けの行政アプリを配信している自治体がありますが、宇都宮市としてはどのようにお考えです。						
A	行政情報は非常に多岐に渡るため、それぞれの情報内容とメインターゲットに即した手段を使用することが効率的・効果的な情報発信と考える。						
Q	市では広報に対してどのくらい予算が配分されていますか。						
A	<table border="0"> <tr> <td>広報紙の発行費（広報うつのみや、声の広報・点字の広報・航空写真撮影など）</td> <td>合計112,367千円</td> </tr> <tr> <td>ホームページによる広報費</td> <td>合計3,896千円</td> </tr> <tr> <td>テレビ、ラジオ等広報費（テレビ、ラジオ等による市政広報番組の作成・放送）</td> <td>合計25,828千円</td> </tr> </table>	広報紙の発行費（広報うつのみや、声の広報・点字の広報・航空写真撮影など）	合計112,367千円	ホームページによる広報費	合計3,896千円	テレビ、ラジオ等広報費（テレビ、ラジオ等による市政広報番組の作成・放送）	合計25,828千円
広報紙の発行費（広報うつのみや、声の広報・点字の広報・航空写真撮影など）	合計112,367千円						
ホームページによる広報費	合計3,896千円						
テレビ、ラジオ等広報費（テレビ、ラジオ等による市政広報番組の作成・放送）	合計25,828千円						
Q	広報に関して、今後の方針をお聞かせください。						
A	全ての市民に情報を伝える」を究極の目標としながら、多くの媒体・新しい媒体を活用していく。また、それぞれの媒体の特性に応じて、見やすさ、理解しやすさに配慮する。						

図4 宇都宮市の広報の現状

資料：平成26年11月7日における宇都宮市役所 広報広聴課への聞き取り調査による

広報紙は全ての市民を対象としている。「子ども」ページでは子どもを持つ主婦層向け、「健康・福祉・国保・年金」のページではシニアエクササイズ教室の案内など月に1回発刊だが宇都宮市に住むすべての市民に読んでほしい情報が凝縮されている。

しかし逆にすべての市民を対象にしなければならない広報紙は特定の年齢層に固執できないゆえに浅く幅広い情報しか提供できないのではないかと考える。

情報紙はフリーペーパーから有料のものまでさまざまな形態で存在するが、市がつくる広報紙としては現状が限界なのではないだろうか。市の広報課は広報紙の発刊の他にも視覚障がい者のための点字広報、声の広報や2年に1回発刊の暮らしの便利帳づくり、テレビ、ラジオ、インタ

ーネット媒体を通じた情報発信を行っている。

Twitter に関しては「より多くの市民に市政情報を伝えるための市ホームページへの誘導」と「災害時の情報伝達手段の確保」を目的にしている。「ホームページへの誘導」とあるが、現状としては Twitter 上の投稿に URL が記されており、そこから宇都宮市のホームページへ移るという形式となっている。この形式であると、余程興味を持たされる内容のものでない限り、わざわざ URL をクリックし、アクセスすることはしないのではなかろうか。また、「災害時の情報伝達手段」に関しては、日常ではあまり活用されていないであろう、市の Twitter アカウントを災害時という非常に重要な状況下で用いるというのは安易な考えである。また宇都宮市のキャラクターであるミヤリーちゃんは、行政の情報を市民にとって親しみやすいものにさせるという点において、その役割の一端を担っている。しかし、近年、ご当地キャラクターやゆるキャラは日本全国であらゆるものが乱立され、財務省から見直し要請がかかるほどのものとなっている。流行に便乗するというような安易な考えでは一過性で、持続性に欠けるものになってしまうのではなかろうか。

以上の結果より、学生を中心とした現代の若者世代は新聞や広報誌といった紙媒体での情報収集ができていない者が多く、コンピュータ、スマートフォンなどの端末を用いた情報収集の形式が一般的となっていることが明らかになった。一方で、世論調査の回答者の世代の中で若者世代が少なく偏っていることや実際の世論調査の結果からも分かるように、30歳代以上、特に60歳代の人たちの回答が多いということであるが、世代が上がっていくにつれて情報収集の媒体は新聞の定期購読や広報誌といった紙媒体での情報収集の手段をとっている人が多くなるということも明らかになった。これらのアンケート、聞き取り調査、世論調査などの結果から、各世代、特に若者世代と比較的年齢が高い層の人々との間では情報の伝達・収集に対する認識は異なっていると言えるだろう。

4 施策事業の提案

現状と課題の分析を通して、大学生は市が発信する情報に無関心であり、触れようとしていない傾向が強いことがわかった。そのような大学生に向けて、市の情報に触れやすい環境づくり、市の情報を得ようとする意識づけを目指し以下の2点の提案を提示する。

(1) 大学構内 宇都宮市サテライト(仮称) 設置構想

宇都宮市内の各大学構内に市や地域に関するブース(仮称:宇都宮市サテライト)を設置し、市と大学が連携して運営するというものである。

運営の形態としては大学生の団体を新たに作り、その団体が主体となって運営を行う、ものとする。「市情報センター」定期的に市職員が出向する日を設け、市による暮らしの相談や情報提供なども行う。ごく一部ではあるが、地区市民センターの簡易的な役割を果たすことも期待される。

具体的な業務の内容として、

- ・ 暮らしの相談
- ・ 地域の情報発信
- ・ 「広報うつのみや」のアレンジ
- ・ 「宇都宮市情報アプリ(仮称)」の開発

これら四つが主なものとして挙げられる。

一点目の暮らしの相談であるが、日常生活に関する相談への対応や医療機関や市の施設の利用

などの情報提供などの窓口対応を行うものである。

二点目の地域の情報発信に関しては、宇都宮市主催のものをはじめ、地域内での各種イベントの情報や、ボランティアなど各種活動参加者の募集、地域の活動団体(峰・平松・陽東地区など)の紹介を行う。ポスターの掲示やチラシの配布はもちろん、窓口での参加の申し込みの取り扱いや問い合わせに応じたイベントや団体の紹介も行う。

三点目の「広報 うつのみや」のアレンジに関しては、宇都宮市の広報誌である「広報 うつのみや」の内容をもとに、大学生のニーズに合わせたかたちで、内容を編集し(日常の暮らしに役立つ情報やイベント情報など)、配布を行う。

四点目の「宇都宮市情報アプリ」の開発に関しては、宇都宮市の生活情報を提供する市民向けスマートフォンアプリを情報関連専攻の学生などと連携しながら開発するというものである。アプリの内容などの項目は後述する。

現状としては、市役所や、地区市民センターなど市の施設はあるが、大学から距離が離れているため、実際に行ったことのないという学生も少なくない。市のサービスや各種情報にのみならず、より地域に関わりたいと考えていながらも、できずにいた学生たちにそうした機会を見つける場を身近な大学内に設けることで、学生たちが地域で幅広く活躍できる環境づくりにもつなげることができる。宇都宮市にそれほど興味を持っていない学生であっても、様々な機能を持たせて活用してもらうことで興味を深めることにつなげる。

そして、学生中心での運営を行うことにより、これまでであったであろう、市と学生との間の潜在的な敷居を取り払うことができ、また、学生目線でのニーズに合った形での情報提供を行うことが可能となる。

例えば、宇都宮大学内のものとしては現在、大学と地域をつなぐ「UUプラザ」や、学生が自由に討議できる場である「ラーニングコモンズ」などの施設がある。そうした既存の場所を活用し、機能を追加、発展させるという形態をとることで効率的な運営も可能になるのではないかと。

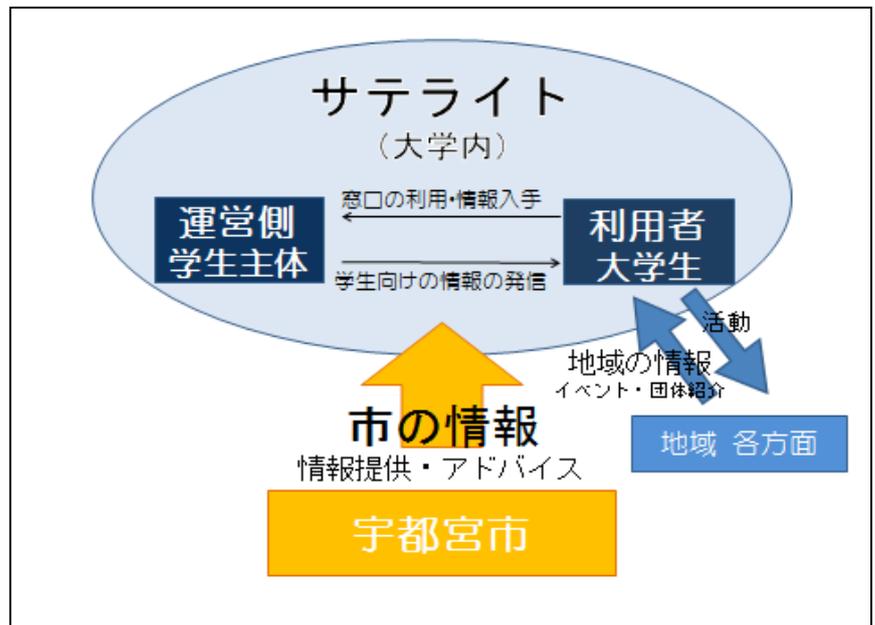


図 5 宇都宮市における大学構内サテライト設置の構想図 (筆者作成)

(2) 宇都宮市広報アプリ案

宇都宮市内在住の若者、特に学生や、単身で暮らしている人は市内に居住していながら地域の情報をあまり深く知ることができていない。地域の情報を得る術としては市から直接住民のもとに届く広報誌「広報うつのみや」⁵が挙げられるが、宇都宮市では新聞の挟み込みで各世帯に配布されており、購読者は特別な申請は必要がない。若者など単身で生活している世帯では多くが新聞を購読しておらず、広報誌を入手できていない。市政世論調査・広報誌の項目にて「広報誌を入手していない」と回答した人のうち、大多数が「入手の仕方がわからない」と回答している実態がある。また、二年に一度全世帯に向けて「宇都宮市-暮らしの便利帳」⁶が配布されているが、活用している大学生は多くない。

市からの情報を受け取りたいが受け取れていない人が若者を中心に少なからず存在していると

いう現状への対処として、近年急速に発達しているスマートフォンアプリを活用するという案を提案したい。市からの行政サービス情報やイベント情報、災害や犯罪などに対する注意喚起などの情報をスマートフォンアプリで活用して配信するというものである。

スマートフォンアプリを活用するメリットとしては、情報を自動配信でリアルタイムに入手できるという点が挙げられる。単に自動配信するだけではなく、配信が必要な分野と不要な分野を利用者自身が選択し、利用者それぞれのニーズに応じた情報配信をすることも可能であるし、年齢や職業・収入・居住形態などを入力し、その人の生活実態に応じた情報の配信など、アプリ制作時の工夫次第でさまざまな機能を持たせることが可能となる。大学生への聞き取り調査から、イベントの当日や前日に通知の機能がリマインダーとして付いていることで自然とその情報へアクセスしたくなる人が多いということも分かっており、それを導入することで、さらなる情報へのアクセスが期待できる。

これまで住民が電子媒体を用いて市の情報を入手する際には、

- ① 住民自身が市のホームページを検索
- ② 市のホームページにアクセス
- ③ さらにページを進み、必要な情報を入手

という形式が一般的であった。手順が煩雑でどこにどの情報があるのかわからない、掲載情報の多さから見落としが生じるなどの問題が生じてくる。

スマートフォンアプリを導入することで広報誌を取っていない人でもより市からの情報を受けやすくなり、これまで広報誌を受け取っていた住民であっても、個別の配信を受けることで、情報の活用をより充実したものとするのが可能となる。

そして、一人暮らしをしている大学生に特徴的な問題として、ポスティングされるチラシ広告などに紛れて市の広報誌、情報誌が届くと、その不要なチラシ広告と市の発行物が一括りにされてしまいがちだという傾向も分かっている。

市の生活情報アプリの配信を実際に行っている自治体の一つの例として、石川県金沢市⁷が挙げられる。(※図6参照)市からのお知らせ、イベント情報、防災情報の3項目の配信が行われている。このアプリではアプリを開くと市からのお知らせ、イベント情報、防災・臨時ニュースなど市から欲しいと思われる情報がまとまって表示されており、そのコンテンツはそれぞれコンテンツの先々で金沢市のホームページとつながっており、今までPCで見ていたよりも見やすくアクセスしやすいものになっている⁸。スマートフォンで特徴的である直感的な操作性によって、コンピュータが得意でない人でも扱いやすく、情報との距離感が非常に近くなる。網羅的に情報を組み込むことも有効であるが、その情報の中でもスマートフォンアプリをよく使う大学生が欲しい情報、聞き取り調査によって明らかになった市の活動やイベント、講演会などの情報を目立つ場所に配置することでそれをきっかけにして、他の行政機関の電話番号や地図、

公式 twitter や Facebook、YouTube にアクセスすることもできる。

ここで重要なのは学生が主体になってこの活動を行っていくということだ。学生が自ら情報をアレンジすることで、費用は少なく済み、それに関わることで学生自身にもアプリ作成というノウハウ、それを運用する企画性、市の情報に自分からアクセスする機会が増えるというメリット



図 6 石川県金沢市の”金沢アプリ”スクリーンショット (筆者撮影)

がある。さらに、学生が取捨選択したことで同じような大学生も興味をもちやすくなるだろう。

年齢・職業・性別・世帯などの項目を個別に設定することで、その人のニーズに応じた情報を得ることができる。子宮頸がん予防や大学生から払い始めることになることが多い年金、奨学金などについて自分に合った疑問点、解決するプロセスをわかりやすい形で提供することができる。

さらに、前述したように、アプリにする利点として挙げられるのはスマートフォンアプリに特有の通知機能である。誰もが必要とするわけではない、レアケースの情報というのはこれまでの情報収集の仕方では当人がそれに気づくのが困難になる。しかし、図に示したようにその情報が出た際に個人のスマートフォンに通知が来ると、当人が確実に情報を受け取ることができる。スマートフォン端末にそのアプリをインストールしていれば、その端末の持ち主が直接操作することなく自分が欲しい情報が通知機能として端末に表示され、自分から情報を探しに行くことなく手に入れることができる。これがまさに情報は流れてくるものであるという現代の大学生のスタンスに適した情報提供の方法である。受け手は自分で逃したくない情報を限定して設定することで上手な情報収集をすることが可能になる。

この通知機能は防災・臨時情報を得る際に便利さが際立つ。防災情報が発令される際に通知が来るように設定していれば逐一確認することができ、災害時には、災害情報だけでなく、地域情報を細かく町内会単位までに分類して情報を提供すれば、市民は的確な避難情報を得ることも可能になるだろう。



図 7 宇都宮市アプリモデル図 1



図 8 宇都宮市アプリモデル図 2

・おわりに

大学生に合った情報発信の方法を取るということは、大学生が自ら情報を取りに行っていない現状を助長するのではないかと思われるかもしれない。しかし、ここまでスマートフォン・タブレット・ノート PC が流通してしまった以上、大学生の情報収集の形態を変えることは困難であるということが今回の調査を通して明らかになった。そこで私たちの提案する情報発信方法や、サテライトを設置することで、まず大学生に情報に触れてもらう機会を与え、実際に情報に触れて

もらうことが重要であると考え。そしてそれをきっかけに情報を自ら取りに行くという意識を大学生にもってもらいたい。

-
- 1 山内翔太郎、五十嵐茜、増田渚、上原尚之、黒井千春、渡部萌子
 - 2 宇都宮大学国際学部中村研究室チーム B が大学生を対象に、情報収集に関するアンケート調査を行った。期間は平成 26 年 10 月 20 日～24 日の 4 日間で、方法としては Google フォームを利用し、ネット上で拡散し回答を集めた。
 - 3 宇都宮市公式 web サイト <http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/> 平成 26 年 11 月 16 日閲覧
 - 4 平成 26 年 11 月 7 日、宇都宮市役所広報広聴課へ伺い、聞き取り調査を行った。
 - 5 宇都宮市、2014、『広報うつのみや』、1662 号
 - 6 宇都宮市、2014、『宇都宮市-暮らしの便利帳-』
 - 7 金沢市、「金沢市公式ホームページ」<http://www4.city.kanazawa.lg.jp/index.html> 平成 26 年 11 月 15 日閲覧
 - 8 金沢市、「金沢市公式スマートフォンアプリ」、Ver.1.11